



2026年 7 月 29 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ビ ー エ イ ブ ル
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 佐 藤 順 英
(コード番号：604A 東証スタンダード市場)
問 合 せ 先 取 締 役 C F O 神 谷 均
(TEL 0240-25-8996)

東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2026年 7 月 29 日に東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。今後ともなお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2026年 7 月期（2025年 8 月 1 日～2026年 7 月 31 日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

【個別】		(単位：百万円・%)						
項目	決算期	2026年 7 月期 (予想)		2026年 7 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		2025年 7 月期 (実績)		
			対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
	売 上 高	9,783	100.0	8.9	7,347	100.0	8,984	100.0
	営 業 利 益	1,131	11.6	68.6	880	12.0	671	7.5
	経 常 利 益	1,110	11.4	69.1	897	12.2	656	7.3
	当期（四半期）純利益	729	7.5	53.3	620	8.4	475	5.3
	1 株 当 た り 当 期 （ 四 半 期 ） 純 利 益	97円16銭			85円10銭		65円83銭	
	1 株 当 た り 配 当 金	20円00銭			—		0 円00銭	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2026年 3 月 4 日を効力発生日として、普通株式 1 株につき 5 株の割合で株式分割を行っておりますが、2025年 7 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり当期（四半期）純利益を算定しております。
3. 2025年 7 月期（実績）及び2026年 7 月期第 3 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
4. 2026年 7 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、公募による自己株式の処分予定株式数（2,577,500株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大491,600株）を考慮しております。

【2026年7月期の業績予想の前提条件】

当社は、工事事業、再生可能エネルギー事業、その他事業の3事業を展開しております。主力の工事事業は当社売上の大半を占めており、その内訳として東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所（以下、「福島第一原子力発電所」という。）の廃炉関連工事が7割程度を占めております。残りの3割程度については、原子力発電所の再稼働に伴うメンテナンス業務のほか、一般産業分野におけるプラント工事及び各種製作・据付工事等により構成されております。再生可能エネルギー事業では、太陽光・バイオマス等の再生可能エネルギー発電所の建設、オペレーション&メンテナンスに加え、電力小売事業を行っております。その他事業では、機能訓練型デイサービス等の運営や、料飲事業等、地域貢献を通じて共に成長する事業を推進しております。

1. 当社全体の見通し

国際情勢におきましては、中東地域の軍事的緊張の高まりによって、エネルギー価格の先行きや世界経済への影響に対する不透明感が強まっております。こうした地政学リスクの高まりを背景に、エネルギー安全保障の重要性が改めて認識される局面を迎えております。国内におきましては、現政権の下、原子力を含むエネルギー政策の方向性がより明確に示され、安全性を最優先としつつ、原子力発電を現実的なベースロード電源として活用していく方針が打ち出されております。

当社の主力事業である福島第一原子力発電所の廃炉工事は、国のエネルギー政策及び復興政策の中核を成す極めて重要な取り組みとして位置づけられており、政府からも廃炉を安全・着実かつ計画的に進める方針が示されております。当社としても、この社会的意義の大きい事業を誠実かつ確実に遂行してまいります。

また、原子力分野全体におきましては、主力である福島第一原子力発電所等の廃炉関連工事において、遠隔操作ロボット等を活用した高付加価値な工事が着実に進捗していること等から当社が元請となる案件が着実に増えているほか、中国電力株式会社島根原子力発電所、北陸電力株式会社志賀原子力発電所及び日本原子力発電株式会社東海第二原子力発電所の再稼働に伴う新規受注により、これまで廃炉工事を通じて培ってきた当社の技術力、現場対応力、品質・安全管理の経験を、今後さらに幅広い原子力関連分野で活かす機会が拡大していくと捉えております。

一方で、再生可能エネルギー分野におきましては、太陽光発電や風力発電の開発が引き続き進展する中で、環境や景観への配慮、地域との合意形成といった課題も顕在化しております。こうした状況を踏まえ、地域との信頼関係を基盤とし、地産地消や地域貢献を重視する当社の理念に基づいた、柔軟かつ着実な取り組みが今後一層求められております。

以上の結果、当社の第36期の業績予想は、売上高9,783百万円（前期比8.9%増）、営業利益1,131百万円（前期比68.6%増）、経常利益1,110百万円（前期比69.1%増）、当期純利益729百万円（前期比53.3%増）を見込んでおります。

なお、上記の当期通期売上高の数値は、2026年5月までの実績値に2026年6月以降の予想数値を合算して算出した数値であります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当期の通期売上高につきましては、セグメント別に予算を積み上げて策定しており、9,783百万円（前期比8.9%増）を見込んでおります。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

① 工事業

工事業の売上高は、主に①既存顧客からの既存案件の売上（受注済み・受注残に基づき工事進捗を見込むことで比較的予想可能なもの）、②既存顧客からの新規案件の売上（既存顧客との継続的なコミュニケーションや過去の受注実績等に基づき、確度高く予想できるもの）、③新規顧客からの売上（受注獲得の不確実性が相対的に高く、過去実績等を参考に予想するもの）で構成されております。これらのうち、当社の売上の中心は①既存案件の売上及び②既存顧客からの新規案件の売上である一方、③新規顧客からの売上についても、受注基盤の拡大及び中長期的な売上成長を目指すうえで重要であると考えております。

工事業の売上高予算は、予算策定時点における受注残高及び受注見込案件を対象に、案件ごとに工事進捗率（売上計上時期の見込み）を設定したうえで算定しております。あわせて、案件の進捗や受注の確度に応じたリスクを織り込み、確度区分ごとに一定の掛け目を適用することで、売上高を保守的に見積もっております。これらを工事案件ごとに積み上げる方法により予算を策定しております。

当期においては、福島第一原子力発電所の廃炉関連工事を中心に、ガレキ処理に係る作業や、減容処理・運搬業務の受託等の案件について、獲得済みの案件は工事の進捗を見込み、獲得見込みの案件は受注確度を踏まえて売上高に反映しております。

その結果、当セグメントにおける通期売上高は8,477百万円（前期比8.0%増）を見込んでおります。

② 再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業のうち、オペレーション&メンテナンスについては受注済みの案件の見込み売上高及び受注見込み案件の見込み売上高を積み上げて予算を策定しております。一方、今期より新たに開始した電力小売事業におきましては、当期に獲得が見込まれる受注を積み上げた上で、一定の掛け目を乗じて予算を策定しております。これらの結果、当セグメントの通期売上高は1,027百万円（前期比10.4%増）を見込んでおります。

③ その他事業

機能訓練型デイサービス等の介護事業、レストラン及びバンケットの料飲事業については、前期の実績を参考に、当期の動向等を勘案して、取引の種類ごとに売上高を積み上げて予算を策定しております。その結果、当セグメントの通期売上高は278百万円（前期比38.8%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、主に外注費、労務費及び材料費等で構成されております。

当期の売上原価は、売上高と同様に、セグメント別に策定しております。工事業及び再生可能エネルギー事業については、売上原価を案件ごとに見込まれる利益率を用いて売上高から差し引くことで算定しております。また、その他事業については、売上原価を、前期実績を参考に、当期の動向等を勘案した利益率を設定し売上高から差し引くことで、取引の種類ごとに算定しております。その結果、売上原価は7,096百万円（前期比3.6%増）、売上総利益は2,687百万円（前期比25.8%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に人件費、開発費及び役員報酬等で構成されております。

当期の販売費及び一般管理費につきましては、前期までの実績を参考に、持続的な成長を支える優秀な人材の確保や、遠隔操作ロボット・波力発電等の技術開発を推進するための投資を継続し、人件費（437百万円）、開発費（347百万円）、役員報酬（173百万円）などを計上し、総額で1,555百万円（前期比6.2%増）を見込んでおります。その結果、当期の営業利益は1,131百万円（前期比68.6%増）を見込んでおります。

(4) 営業外収益・費用、経常利益

通期の営業外収益は、受取家賃（11百万円）や受取利息（2百万円）などを含め総額70百万円を見込んでおります。営業外費用につきましては、事業活動に伴う支払利息（67百万円）などを含め総額91百万円を見込んでおります。これらの結果、経常利益は、1,110百万円（前期比69.1%増）を見込んでおります。

(5) 特別利益・損失、当期純利益

通期の特別損失は、固定資産除却損（9百万円）などを見込んでおります。これらの結果、当期純利益は、729百万円（前期比53.3%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2026年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年7月29日

上場会社名 株式会社ビーエイブル

上場取引所 東

コード番号 604A

URL <https://www.able-can.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長

（氏名）佐藤 順英

問合せ先責任者（役職名）取締役CFO

（氏名）神谷 均

（TEL）0240-25-8996

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年7月期第3四半期の業績（2025年8月1日～2026年4月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年7月期第3四半期	7,347	—	880	—	897	—	620	—
2025年7月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年7月期第3四半期	85.10	—
2025年7月期第3四半期	—	—

（注）1. 当社は2025年7月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2025年7月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2026年7月期第3四半期の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。

2. 2026年7月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

3. 2026年3月4日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2026年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年7月期第3四半期	12,167	5,798	47.7
2025年7月期	9,578	5,095	53.2

（参考）自己資本 2026年7月期第3四半期 5,798百万円 2025年7月期 5,095百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年7月期	—	0.00	—	—	—
2026年7月期（予想）	—	—	—	20.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年7月期の業績予想（2025年8月1日～2026年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,783	8.9	1,131	68.6	1,110	69.1	729	53.3	97.16

- （注）
1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無
 2. 当社は、2026年3月4日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2026年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 2026年7月期（予想）の1株当たり当期純利益は公募による自己株式の処分予定株式数（2,577,500株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しており、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大491,600株）は考慮しておりません。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年7月期3Q	10,175,000株	2025年7月期	10,175,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年7月期3Q	2,877,500株	2025年7月期	2,950,000株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年7月期3Q	7,289,444株	2025年7月期3Q	—株
------------	------------	------------	----

- (注) 1. 当社は2025年7月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2025年7月期第3四半期の期中平均株式数（四半期累計）については、記載しておりません。
2. 2026年3月4日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2025年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況

当第3四半期累計期間における国際情勢においては、中東地域を巡る地政学的リスクの高まりを背景として原油価格やエネルギー市場の動向が不安定に推移しており、エネルギー供給に対する懸念が継続しております。

国内においては、現政権の下、原子力を含むエネルギー政策の方向性がより明確に示され、安全性を最優先としつつ、原子力発電を現実的なベースロード電源として活用していく方針が打ち出されております。外部環境の不安定化が進む中、外需に過度に依存しない内需主導型の成長と、安定的なエネルギー供給体制の構築が、これまで以上に重要な課題となっております。

このような中、当社の主力事業である東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所（以下、「福島第一原子力発電所」という。）の廃炉工事は、国のエネルギー政策および復興政策の中核を成す極めて重要な取り組みとして位置づけられており、社会からも高い関心が寄せられております。政府からは、廃炉を安全・着実かつ計画的に進める方針が示されており、当社としても、この社会的意義の大きい事業を、誠実かつ確実に遂行してまいります。

また、原子力分野全体では、東京電力ホールディングス株式会社柏崎刈羽原子力発電所6号機等が再稼働しており、こうした環境変化は、これまで廃炉工事を通じて培ってきた当社の技術力、現場対応力、品質・安全管理の経験を、今後さらに幅広い原子力関連分野で活かす機会が拡大していく状況と捉えております。

一方、再生可能エネルギー分野においては、太陽光発電や風力発電の導入が引き続き進展する中で、環境や景観への配慮、地域との合意形成といった課題も顕在化しております。こうした状況を踏まえ、地域との信頼関係を基盤とし、地産地消や地域貢献を重視する当社の理念に基づいた、柔軟かつ着実な取り組みが、エネルギーの安定供給と地域社会の持続的な発展に向けて、今後一層求められております。

このような事業環境のもと、主力である工事業では、福島第一原子力発電所の廃炉工事を中心に、収益は前年同期を上回る水準で推移しております。

再生可能エネルギー事業においては、風力発電施設のメンテナンス事業等への展開が進み、収益は前年同期を上回る水準で推移しております。また、今期より新たに電力小売事業を開始し、現在は事業基盤の構築を主眼に、顧客獲得や運営体制の整備を着実に進めておりますが、現状は顧客数も限られており、管理コストが収益を上回る状況が続いているため、セグメント全体の採算も赤字の結果になりました。

その他事業においては、地域密着型のサービス展開により安定した売上を確保するとともに、地域貢献を通じた企業価値の向上に寄与しております。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は7,347百万円、営業利益は880百万円、経常利益は897百万円、四半期純利益は620百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

工事業	売上高	6,353百万円	セグメント利益（営業利益）	1,281百万円
再エネ事業	売上高	781百万円	セグメント損失（営業損失）	8百万円
その他事業	売上高	211百万円	セグメント損失（営業損失）	63百万円

(注) 1. 当社は、2025年7月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2025年7月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. その他事業は、報告セグメントに含まれない事業であり、高齢化や過疎化が進む地域に寄り添う介護サービスなどの健康事業や料飲事業であります。

(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況

(資産の部)

当第3四半期会計期間末における総資産の残高は、前事業年度末に比べ2,589百万円増加し、12,167百万円となりました。これは主に、現金及び預金が170百万円、完成工事未収入金が993百万円、有形固定資産が1,068百万円、関係会社出資金が457百万円それぞれ増加したことによるものであります。

有形固定資産の増加は、富津市における工場新設用地の取得や、廃炉工事受注拡大に向けた特殊車両の購入などによるものであり、関係会社出資金の増加は、佐野バイオマス発電所建設に向けた合同会社への出資によるものです。これらはいずれも、将来の事業展開を見据えた基盤強化の一環として進めているものであります。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べ1,886百万円増加し、6,369百万円となりました。これは主に、短期借入金が1,200百万円増加、長期借入金が1,213百万円増加した一方で、前期末に発生し当期に支払ったbeABLE研究開発センター建設費用の未払金673百万円の影響により減少し、差し引きした結果増加したものであります。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ702百万円増加し、5,798百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により繰越利益剰余金が620百万円増加し、自己株式処分により資本剰余金が69百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年7月期の業績見通しにつきましては、本日公表の「東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年7月31日)	当第3四半期会計期間 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,197,283	1,367,364
電子記録債権	7,290	9,645
完成工事未収入金	556,975	1,550,070
契約資産	2,405,988	2,225,514
未成工事支出金	89,992	65,586
原材料及び貯蔵品	17,784	17,201
その他	108,570	164,387
流動資産合計	4,383,884	5,399,769
固定資産		
有形固定資産		
建設仮勘定	786,314	1,441,200
その他（純額）	1,409,401	1,822,639
有形固定資産合計	2,195,715	3,263,839
無形固定資産	151,182	189,944
投資その他の資産		
関係会社出資金	2,595,150	3,052,367
その他	252,697	261,751
投資その他の資産合計	2,847,847	3,314,118
固定資産合計	5,194,745	6,767,903
資産合計	9,578,630	12,167,672

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年7月31日)	当第3四半期会計期間 (2026年4月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	128,209	74,203
工事未払金	537,564	509,983
短期借入金	600,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	325,040	338,024
未払法人税等	43,124	191,624
未成工事受入金	65,012	168,354
賞与引当金	79,159	126,922
工事損失引当金	3,629	—
資産除去債務	78,000	—
その他	1,039,177	258,421
流動負債合計	2,898,916	3,467,534
固定負債		
長期借入金	1,420,540	2,634,206
資産除去債務	120,395	122,780
その他	42,870	144,544
固定負債合計	1,583,805	2,901,531
負債合計	4,482,722	6,369,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,695	36,695
資本剰余金	—	69,826
利益剰余金	5,497,746	6,118,057
自己株式	△452,750	△441,623
株主資本合計	5,081,691	5,782,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,215	15,651
評価・換算差額等合計	14,215	15,651
純資産合計	5,095,907	5,798,606
負債純資産合計	9,578,630	12,167,672

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年4月30日)
売上高	
完成工事高	6,353,764
その他の売上高	993,654
売上高合計	7,347,419
売上原価	
完成工事原価	4,545,629
その他の売上原価	876,167
売上原価合計	5,421,797
売上総利益	
完成工事総利益	1,808,135
その他の売上総利益	117,486
売上総利益合計	1,925,621
販売費及び一般管理費	1,045,217
営業利益	880,404
営業外収益	
受取利息	2,759
受取配当金	151
金利スワップ評価益	18,809
受取家賃	8,706
業務受託料	19,510
その他	14,713
営業外収益合計	64,649
営業外費用	
支払利息	41,801
資金調達費用	5,300
その他	7
営業外費用合計	47,109
経常利益	897,944
特別損失	
固定資産除売却損	9,757
特別損失合計	9,757
税引前四半期純利益	888,187
法人税等	267,877
四半期純利益	620,310

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

I 当第3四半期累計期間(自 2025年8月1日 至 2026年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	工事業業	再生可能エネ ルギー事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,353,764	781,758	211,896	7,347,419	—	7,347,419
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,353,764	781,758	211,896	7,347,419	—	7,347,419
セグメント利益又は損失(△)	1,281,719	△8,049	△63,943	1,209,726	△329,322	880,404

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年4月30日)
減価償却費	196,280千円